



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 株式会社ノジマ 上場取引所 東
コード番号 7419 URL <https://www.nojima.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役財務 経理部長 (氏名) 幡野 裕明 (TEL) 050-3116-6500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	242,078	6.1	13,782	△6.2	29,912	84.0	36,230	61.6	20,515	100.0
2026年3月期第1四半期	228,170	20.7	14,695	88.9	16,253	88.2	22,425	45.5	10,255	83.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 13,207百万円(9.5%) 2026年3月期第1四半期 12,065百万円(84.5%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	70.78	66.15
2026年3月期第1四半期	35.72	33.43

(注) 当社は、2025年10月11日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注) 2026年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	589,135	260,107	43.0	871.38
2026年3月期	594,478	249,043	40.8	837.92

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 253,411百万円 2026年3月期 242,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	23.00	—	10.00	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2025年10月11日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。2026年3月期の期末配当金については、当該株式分割を考慮して記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	490,000	5.9	28,000	1.2	44,000	43.7	51,000	19.8	27,000	39.0	92.84
通期	1,030,000	4.8	59,000	1.6	76,000	22.0	97,000	12.0	48,000	23.3	165.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	307,737,696株	2026年3月期	307,737,696株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	16,922,625株	2026年3月期	18,339,725株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	289,839,068株	2026年3月期1Q	287,119,511株

（注）当社は、2025年10月11日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
期末自己株式数には従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式（2027年3月期第1四半期2,023,400株、2026年3月期2,438,200株）を含めております。また、期中平均株式数（四半期累計）には従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式（2027年3月期第1四半期2,259,996株、2026年3月期第1四半期3,812,238株）を、控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、これまでの物価上昇の影響や将来不安を背景に個人消費は力強さを欠いており、アメリカの通商政策の動向や中東情勢等に伴う資源価格の変動等が景気を下押しするリスクもあることから、引き続きその影響を注視する必要があります。

このような中でノジマ チーム(※1)は、デジタル商品やサービスを通して社会に貢献することを志に掲げ、各事業が相互作用を発揮しながら、お客様の立場に立った「コンサルティングセールス」を行ってまいりました。

ノジマ チームとしての業績は、当第1四半期連結累計期間における売上高は242,078百万円(前年同四半期比106.1%)、営業利益は13,782百万円(前年同四半期比93.8%)、経常利益は29,912百万円(前年同四半期比184.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,515百万円(前年同四半期比200.0%)となり、売上高は過去最高値を更新しました。

経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益についても2021年3月期におけるスルガ銀行(株)等の持分法による投資利益を除いた場合、過去最高値を更新しております。

また、当社チームの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※2)は、36,230百万円(前年同四半期比161.6%)となり、こちらも過去最高となっております。

(※1)『社会に貢献しお客様に喜ばれる』という共通の志のもと、組織の枠組みを越え、各社の強みを相互作用させて共に発展していく想いを込め、ノジマ チームとしています。

(※2) EBITDA＝経常利益＋支払利息＋社債利息＋減価償却費＋のれん償却額－持分法による投資損益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、ノジマ チームの業績評価の特性に合わせて、報告セグメントの表示順序をセグメント利益の高い順にしております。

(デジタル家電専門店運営事業)

家電小売業界の売上動向として、エアコン等の季節家電が省エネ規制強化を見据えた需要の高まり等から大幅に伸長し、冷蔵庫・洗濯機などの白物家電も復調するなど、業界全体では前年を上回って推移しております。

このような中、当社はおお客様のニーズに合わせた「コンサルティングセールス」を継続するとともに、お客様に最も近い現場の従業員が自らの発案を形にする「現場主動」の取り組みを推進いたしました。地域特性に応じた独自の販促・セールを展開した結果、特にエアコン、テレビ、洗濯機の売上が伸長し、市場の伸びを上回って堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は90,336百万円(前年同四半期比117.5%)、経常利益は6,117百万円(前年同四半期比97.7%)となり、売上高は、過去最高値を更新しました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ業界では、顧客基盤の拡大に向けた各社の動きが活発化いたしました。当社におきましては、3Gサービス終了に伴う特需の反動減が生じるなか、店頭でのイベント開催や新たなサービスの提供を通じて、お客様との接点拡大に努めました。

あわせて、現場発のDX施策による業務改善や接客品質の向上を推進し、接点拡大を見据えた店舗の移転・改装にも取り組むなど、高付加価値な顧客体験(CX)の提供に努めております。

これらの結果、売上高は91,589百万円(前年同四半期比100.6%)、経常利益は5,664百万円(前年同四半期比93.7%)となり、売上高は、過去最高値を更新しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業については、メモリー等の市場価格高騰や一部供給逼迫が継続する市況の中、引き続き安定した供給体制を維持しました。また、VAIO初となるCopilot+ PC対応製品である個人向け「VAIO® SX14-R」および法人向け「VAIO® Pro PK-R」を発売し、AI PC市場に向けた製品ラインアップを拡充しました。さらに、ノジマ全店舗での「VAIOマイスター制度」の導入により購入体験の向上を図るほか、個人向け指定価格制度を開始しました。製品価値に見合った適正な価格で製品をご提供するとともに、販路に依存しない統一価格を実現することで、お客様が安心して製品を選択いただける環境を整備しました。

これらの結果、売上高は16,343百万円(前年同四半期比102.9%)、経常利益は1,523百万円(前年同四半期比125.3%)となりました。売上高と経常利益は、過去最高値を更新しました。

(インターネット事業)

ニフティではノジマ チームとの連携強化や自社販路の拡大に取り組み、ブロードバンド会員は増加いたしましたが、関連費用の増加により、当期の利益は前年を下回りました。今後もお客様がご利用いただくサービス、サポートの品質を落とさず、お客様に選ばれご満足いただける取り組みを進めてまいります。

一方、セシールでは「お客様に寄り添った商品づくり」を推進しています。お客様の声をもとに改善を重ねた事例を発信することで真摯に向き合う企業姿勢を示し、より身近で信頼されるブランドを目指してまいります。

これらの結果、売上高は19,064百万円(前年同四半期比103.6%)、経常利益は993百万円(前年同四半期比54.5%)となりました。

(メディア事業)

メディア事業では、AXN(株)がホールディングス化により事業会社の独立性を高め、迅速な意思決定と機動的な事業運営を可能とする体制を構築いたしました。(株)AXNエンタテインメントは有料衛星放送事業において3つのチャンネルの編成制作部を統合し、コンテンツ調達の質的向上と効率化を進めました。(株)アニマックスブロードキャスト・ジャパンはディニピン事業で地上波放送の開始やコラボイベントを通じ認知拡大に努めました。放送事業を軸に、イベント・コンテンツ事業などの新たな挑戦を続け、アニメエンタテインメント企業として成長できるよう努力してまいります。

広告業界ではテレビ広告市場が横ばいで推移し、運用型広告へのシフトや生成AI活用など外部環境が大きく変化するなか、(株)ストリートは組織統合によるシナジー最大化とDX推進に注力いたしました。

これらの結果、売上高は5,583百万円(前年同四半期比92.4%)、経常利益は493百万円(前年同四半期比187.8%)となりました。

(海外事業)

シンガポールでは、前年度に政府が実施した省エネ型製品買替キャンペーンの反動により、エアコン・冷蔵庫等の販売が前年同期を下回りました。一方で、省エネ性能・高付加価値帯商品への需要は堅調に推移しております。

マレーシアにおいては、売上税・サービス税(SST)の課税範囲拡大およびエネルギー価格の上昇が個人消費の逆風となる一方、コストパフォーマンスを重視する傾向を背景に小型家電が堅調に推移しました。また、市場環境の変化に即した店舗網の見直しを推進し、各地域のお客様の利便性向上と、サービスの質向上を追求してまいります。

これらの結果、売上高は21,286百万円(前年同四半期比106.6%)、経常損失は15百万円(前年同四半期は経常利益8百万円)となり、売上高は、過去最高値を更新しました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドにより、4店舗を新規出店、1店舗を閉店したことにより244店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・F C店を合わせて、スクラップアンドビルドにより、8店舗を新規出店・譲受、1店舗を閉店したことにより、944店舗となりました。

海外事業では、スクラップアンドビルドにより、1店舗を新規出店、4店舗を閉店したことにより、112店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	F C店	計
デジタル家電専門店運営事業	244店舗	—	244店舗
キャリアショップ運営事業	661店舗	283店舗	944店舗
キャリアショップ	622店舗	280店舗	902店舗
その他	39店舗	3店舗	42店舗
海外事業	112店舗	—	112店舗
合計	1,017店舗	283店舗	1,300店舗

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,342百万円減少して589,135百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が16,161百万円減少して352,359百万円に、また固定資産が10,818百万円増加して236,776百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、商品及び製品の増加14,276百万円並びに原材料及び貯蔵品の増加3,522百万円があったものの、売掛金の減少26,716百万円並びに現金及び預金の減少8,943百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の減少30,355百万円及び契約関連無形資産の減少1,345百万円があったものの、建物及び構築物の増加24,298百万円、土地の増加15,135百万円並びに繰延税金資産の増加3,368百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16,406百万円減少して329,028百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が11,566百万円減少して227,092百万円に、また固定負債が4,839百万円減少して101,936百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の増加8,980百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少11,940百万円、未払法人税等の減少6,560百万円並びに未払金の減少3,081百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、契約負債の増加796百万円、リース債務の増加754百万円及び退職給付に係る負債の増加191百万円があったものの、長期借入金の減少6,866百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少7,688百万円があったものの、利益剰余金の増加17,596百万円等により、前連結会計年度末に比べ11,063百万円増加して260,107百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント向上し、43.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月7日の「2026年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2026年7月30日)公表いたしました「2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,300	87,357
売掛金	141,494	114,778
商品及び製品	79,153	93,429
原材料及び貯蔵品	8,447	11,970
番組勘定	2,297	2,076
未収入金	34,435	32,283
その他	7,728	11,735
貸倒引当金	△1,338	△1,271
流動資産合計	368,520	352,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,830	45,128
機械装置及び運搬具(純額)	801	793
工具、器具及び備品(純額)	5,184	5,378
リース資産(純額)	12,719	13,947
土地	16,639	31,774
その他(純額)	2,961	2,807
有形固定資産合計	59,135	99,829
無形固定資産		
のれん	37,167	35,964
ソフトウェア	4,345	4,634
商標権	5,807	5,731
契約関連無形資産	37,640	36,294
顧客関連無形資産	13,368	13,106
その他	88	84
無形固定資産合計	98,417	95,816
投資その他の資産		
投資有価証券	38,304	7,949
繰延税金資産	7,234	10,603
敷金及び保証金	20,380	20,060
退職給付に係る資産	281	290
その他	2,921	2,944
貸倒引当金	△718	△718
投資その他の資産合計	68,405	41,130
固定資産合計	225,957	236,776
資産合計	594,478	589,135

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,552	100,611
電子記録債務	732	2,235
短期借入金	5,916	14,896
1年内返済予定の長期借入金	14,756	14,234
未払金	25,209	22,128
未払法人税等	16,632	10,071
未払消費税等	5,075	2,554
未払費用	8,089	7,643
前受金	11,050	12,814
契約負債	17,579	17,899
製品保証引当金	1,697	1,656
ポイント引当金	1,707	1,810
賞与引当金	4,796	2,659
リース債務	4,673	5,160
その他	8,187	10,713
流動負債合計	238,658	227,092
固定負債		
長期借入金	42,866	35,999
契約負債	22,794	23,590
役員退職慰労引当金	233	244
退職給付に係る負債	12,315	12,506
繰延税金負債	10,519	10,513
リース債務	11,454	12,209
その他	6,591	6,871
固定負債合計	106,775	101,936
負債合計	345,434	329,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	7,814	7,774
利益剰余金	225,178	242,775
自己株式	△11,672	△10,772
株主資本合計	227,651	246,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,290	1,602
繰延ヘッジ損益	13	19
為替換算調整勘定	5,536	5,682
その他の包括利益累計額合計	14,840	7,304
新株予約権	2,956	2,984
非支配株主持分	3,595	3,711
純資産合計	249,043	260,107
負債純資産合計	594,478	589,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	228,170	242,078
売上原価	160,189	171,042
売上総利益	67,981	71,035
販売費及び一般管理費	53,286	57,253
営業利益	14,695	13,782
営業外収益		
受取利息	45	32
受取配当金	639	661
仕入割引	700	898
投資有価証券売却益	-	14,627
為替差益	151	-
その他	452	527
営業外収益合計	1,990	16,747
営業外費用		
支払利息	357	464
持分法による投資損失	4	1
為替差損	-	34
その他	70	116
営業外費用合計	432	616
経常利益	16,253	29,912
特別利益		
新株予約権戻入益	6	20
固定資産売却益	0	14
特別利益合計	7	35
特別損失		
減損損失	49	160
店舗閉鎖損失	15	146
投資有価証券売却損	97	-
関係会社株式売却損	-	20
特別損失合計	162	327
税金等調整前四半期純利益	16,097	29,620
法人税、住民税及び事業税	5,531	8,713
法人税等調整額	118	162
法人税等合計	5,650	8,875
四半期純利益	10,447	20,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,255	20,515

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	10,447	20,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,489	△7,688
繰延ヘッジ損益	△3	6
為替換算調整勘定	132	146
その他の包括利益合計	1,618	△7,536
四半期包括利益	12,065	13,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,874	12,978
非支配株主に係る四半期包括利益	191	229

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット 事業	プロダク ト事業	メディア 事業	海外事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	76,092	89,969	18,276	15,371	6,038	19,976	225,726	2,444	228,170	—	228,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	767	1,092	124	514	3	—	2,501	184	2,686	△2,686	—
計	76,859	91,061	18,400	15,886	6,042	19,976	228,228	2,628	230,856	△2,686	228,170
セグメント利益	6,260	6,044	1,821	1,216	262	8	15,615	678	16,293	△39	16,253

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び金融事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」49百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

メディア事業において前第1四半期連結会計期間に実施した㈱ストリートホールディングスとの企業結合について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は、暫定的に算出された金額でありましたが、前中間連結会計期間に暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

この結果、のれんの金額は、暫定的に算定された9,208百万円から3,370百万円減少し、5,837百万円となっております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	プロダク ト事業	インター ネット 事業	メディア 事業	海外事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	89,535	89,930	15,602	18,951	5,556	21,286	240,863	1,215	242,078	—	242,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	800	1,659	741	113	26	—	3,340	838	4,178	△4,178	—
計	90,336	91,589	16,343	19,064	5,583	21,286	244,204	2,053	246,257	△4,178	242,078
セグメント利益又は損 失(△)	6,117	5,664	1,523	993	493	△15	14,776	628	15,404	14,508	29,912

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、投資有価証券売却益14,627百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△119百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

ノジマ チームの業績評価の特性に合わせて、前連結会計年度より、報告セグメントの表示順序をセグメント利益の高い順にしております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの表示順序もセグメント利益の高い順に変更しております。

前連結会計年度において、従来の報告セグメントであった「金融事業」を構成していた(株)マネースクエアHD及び(株)マネースクエアの全株式を売却したことに伴い、セグメントの区分を変更しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、「金融事業」を「その他」に集約しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、主に「デジタル家電専門店運営事業」158百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る数値については暫定的な会計処理の内容を反映させております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	4,728百万円	5,047百万円
のれんの償却額	1,609 "	1,542 "

(重要な後発事象)

(ストック・オプション)

当社は、2026年7月21日開催の取締役会において、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行すること及び具体的な発行内容を次のとおり決議いたしました。

1. 新株予約権の発行決議について

本新株予約権は全て同一の発行条件となりますが、付与対象者により以下のとおり決議手続きが異なります。

- ・当社の取締役、執行役並びに当社子会社の取締役、監査役及び執行役員に対する付与部分について

2026年6月19日開催の当社第64回定時株主総会において、本新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任する旨の特別決議(会社法第239条第1項)が承認可決されたことに基づき、取締役会において具体的な発行内容を決定いたしました。

- ・当社従業員および子会社従業員に対する付与部分について

職務執行の対価として公正発行により付与されるものであり、有利な条件による発行に該当しないため、会社法第238条第1項および第240条第1項の規定に基づき、取締役会決議にて発行内容を決定いたしました。

2. スtock・オプション制度を導入する目的及び新株予約権を無償で発行する理由

ノジマ チームの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものといたします。なお、本新株予約権の行使に際して交付する株式については、そのすべてに当社が保有する自己株式を充当することを予定しており、本新株予約権の発行による株式の希薄化は想定しておりません。

3. 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役、当社子会社の取締役、監査役及び執行役員、当社の従業員及び当社子会社の従業員のうち当社の取締役会が認めた者。なお、当社の取締役及び執行役への付与については、当社の報酬委員会の決定に基づいて実施いたします。

4. 新株予約権の発行要領

1. 新株予約権の発行日	2026年8月4日
2. 新株予約権の発行数	17,280個 (注) 1 96,785個 (注) 2 (各新株予約権1個当たりの株式数100株)
3. 新株予約権の発行価額	新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しない
4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式未定株
5. 新株予約権の行使に際しての払込金額	未定(2026年8月4日に決定する予定) *新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。
6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	未定(2026年8月4日に決定する予定)
7. 新株予約権の行使期間	2029年7月22日から2031年7月21日
8. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額	新株予約権の行使により発行される株式1株当たりの払込金額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
9. 新株予約権の割当対象者数	当社の取締役 15名 当社の執行役 5名 当社子会社の取締役 28名 当社子会社の監査役 5名 当社子会社の執行役員 26名 当社の従業員 1,519名 当社子会社の従業員 3,282名

- (注) 1. 当社の取締役、執行役並びに当社子会社の取締役、監査役及び執行役員に対する付与分
 2. 当社従業員および子会社従業員に対する付与分
 3. 当社の従業員と子会社の役員等(取締役、監査役、執行役員)を兼務している者については、役員向けの発行枠と従業員向けの発行枠の双方から二重に新株予約権の割当てを受けることはありません。

新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。
 なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

5. 新株予約権の払込金額又はその算定方法

新株予約権と引換えに金銭の払込を要しないこととする。なお、職務執行の対価として公正発行により付与される新株予約権であり、有利な条件による発行に該当しない。

6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。

なお、割当日以降、次の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ①当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- ②当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- ③割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

7. 新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から3年を経過した日を始期として、その後2年間とする。

8. 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社又は当社子会社に在籍していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
 ②新株予約権の相続はこれを認めない。

9. 新株予約権の取得の事由及び条件

- ①当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ②当社は、新株予約権者が上記「8. 新株予約権の行使の条件」に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ③当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。

10. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

11. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

12. 株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、次の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「4. 新株予約権の発行要領」等に準じて合理的に決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」③に従って定める調整後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

上記「7. 新株予約権の権利行使期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「7. 新株予約権の権利行使期間」の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「11. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

⑧新株予約権の取得の事由及び条件

上記「9. 新株予約権の取得の事由及び条件」に準じて決定する。

13. 新株予約権証券を発行する場合の取り扱い

当社は、本新株予約権に係る新株予約権証券を発行しないものとする。